

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 特化型	
信託期間	2022年4月8日まで（2010年10月25日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ Jリートマザーファンド2004受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ Jリートマザーファンド2004受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。 株式および外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資に制限を設けません。 株式および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
 - ◆ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（J-REIT）に投資します。わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- *寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ Jリートオープン （毎月決算型）



第97期（決算日：2018年11月12日）
 第98期（決算日：2018年12月10日）
 第99期（決算日：2019年1月10日）
 第100期（決算日：2019年2月12日）
 第101期（決算日：2019年3月11日）
 第102期（決算日：2019年4月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ Jリートオープン（毎月決算型）」は、去る4月10日に第102期の決算を行いましたので、法令に基づいて第97期～第102期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

- ・当作成期首から2018年12月上旬にかけては、日銀の金融緩和策による低金利環境の継続と、安定した改善基調を辿る不動産市況などを背景に上昇基調で推移しました。12月末にかけては米国を起点とする世界的な株式市況の下落などを受けて調整したものの、2019年1月以降は米国の利上げ観測の後退や貿易摩擦の緩和期待などを背景に上昇基調で推移しました。

■ポートフォリオ構築についての考え方

- ・大手仲介会社調べによる東京都心5区のオフィス空室率が、月次ベースで遡れる過去最低水準を更新するなど賃貸ビルの需給逼迫感を背景に、オフィス募集賃料の上昇率が加速するなど国内REIT市況を取り巻く事業環境は引き続き堅調に推移しました。米国と中国を中心とした貿易摩擦問題の先行き不透明感や、世界的な景気減速感の高まりなど懸念材料も散見されましたが、これらの不安が国内外の金利低下を促したことで、相対的に高い配当利回りが期待できる国内REITへの投資魅力を高める側面もありました。こうした状況下、ファンドの運用にあたっては、配当利回りや投資口価格純資産倍率（PBR）などのバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティなどに着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と考えられる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行ってまいりました。
- ・銘柄選別におきましては、業績動向や各種バ

リュエーションのみならず、保有不動産の大胆な入れ替え戦略や、自己投資口取得の可能性などにも注目しました。

- ・上記の運用を行った結果、改善基調の続く実物不動産市況を受けて、国内REIT市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

- ・日銀の金融緩和策を背景とした国内の低金利環境が当面続くことに加えて、オフィス・ビル賃料の緩やかな上昇傾向などを背景にREIT各社の業績は総じて堅調に推移しているため、国内REIT市況は徐々に下値を切り上げていくと考えます。
- ・今後も、スポンサーのサポート体制などに着目しつつ、REIT各社に対する綿密な調査を継続することにより、個別銘柄ごとの業績動向や中長期的な成長性を慎重に見極めて選別投資を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



株式運用部
ファンドマネージャー
黒木 康之

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数)		投 資 信 託 純 資 産 額	純 資 産 額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率		
	円		円	期 騰 落	中 率		円	百万円
73期(2016年11月10日)	23,400		0	△2.6	3,207.83	△2.1	98.1	23
74期(2016年12月12日)	23,913		5	2.2	3,286.33	2.4	96.0	23
75期(2017年1月10日)	24,701		5	3.3	3,398.19	3.4	95.2	24
76期(2017年2月10日)	24,326		5	△1.5	3,343.52	△1.6	95.2	24
77期(2017年3月10日)	23,994		5	△1.3	3,310.28	△1.0	97.4	23
78期(2017年4月10日)	23,688		5	△1.3	3,278.48	△1.0	97.1	23
79期(2017年5月10日)	23,931		5	1.0	3,311.95	1.0	97.8	23
80期(2017年6月12日)	23,353		300	△1.2	3,254.14	△1.7	95.5	23
81期(2017年7月10日)	22,016		300	△4.4	3,104.17	△4.6	93.8	25
82期(2017年8月10日)	22,032		300	1.4	3,175.65	2.3	90.6	33
83期(2017年9月11日)	21,552		300	△0.8	3,141.35	△1.1	95.1	51
84期(2017年10月10日)	21,155		300	△0.5	3,111.10	△1.0	97.0	50
85期(2017年11月10日)	20,501		300	△1.7	3,055.50	△1.8	96.4	49
86期(2017年12月11日)	21,051		300	4.1	3,185.70	4.3	96.9	55
87期(2018年1月10日)	21,133		300	1.8	3,239.61	1.7	98.3	66
88期(2018年2月13日)	20,543		300	△1.4	3,194.70	△1.4	97.1	120
89期(2018年3月12日)	20,207		300	△0.2	3,203.75	0.3	97.1	122
90期(2018年4月10日)	20,660		300	3.7	3,313.08	3.4	98.0	81
91期(2018年5月10日)	20,749		300	1.9	3,376.04	1.9	97.8	201
92期(2018年6月11日)	20,456		300	0.0	3,387.54	0.3	97.5	301
93期(2018年7月10日)	20,541		300	1.9	3,456.85	2.0	98.6	222
94期(2018年8月10日)	20,103		300	△0.7	3,431.91	△0.7	97.7	277
95期(2018年9月10日)	19,823		300	0.1	3,428.24	△0.1	97.5	338
96期(2018年10月10日)	19,866		300	1.7	3,493.18	1.9	98.7	419
97期(2018年11月12日)	19,852		300	1.4	3,539.86	1.3	97.8	455
98期(2018年12月10日)	19,710		300	0.8	3,569.34	0.8	97.9	604
99期(2019年1月10日)	19,490		300	0.4	3,584.49	0.4	98.6	693
100期(2019年2月12日)	19,656		300	2.4	3,678.56	2.6	97.9	817
101期(2019年3月11日)	19,644		300	1.5	3,730.52	1.4	97.4	948
102期(2019年4月10日)	19,536		300	1.0	3,778.56	1.3	98.6	1,088

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第97期	(期首) 2018年10月10日	円 19,866	% -		% -	% 98.7
	10月末	19,690	△0.9	3,459.73	△1.0	97.4
	(期末) 2018年11月12日	20,152	1.4	3,539.86	1.3	97.8
第98期	(期首) 2018年11月12日	19,852	-	3,539.86	-	97.8
	11月末	20,244	2.0	3,610.49	2.0	97.6
	(期末) 2018年12月10日	20,010	0.8	3,569.34	0.8	97.9
第99期	(期首) 2018年12月10日	19,710	-	3,569.34	-	97.9
	12月末	19,569	△0.7	3,543.83	△0.7	96.6
	(期末) 2019年1月10日	19,790	0.4	3,584.49	0.4	98.6
第100期	(期首) 2019年1月10日	19,490	-	3,584.49	-	98.6
	1月末	20,122	3.2	3,709.11	3.5	97.8
	(期末) 2019年2月12日	19,956	2.4	3,678.56	2.6	97.9
第101期	(期首) 2019年2月12日	19,656	-	3,678.56	-	97.9
	2月末	19,940	1.4	3,728.00	1.3	97.4
	(期末) 2019年3月11日	19,944	1.5	3,730.52	1.4	97.4
第102期	(期首) 2019年3月11日	19,644	-	3,730.52	-	97.4
	3月末	20,244	3.1	3,851.10	3.2	97.7
	(期末) 2019年4月10日	19,836	1.0	3,778.56	1.3	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

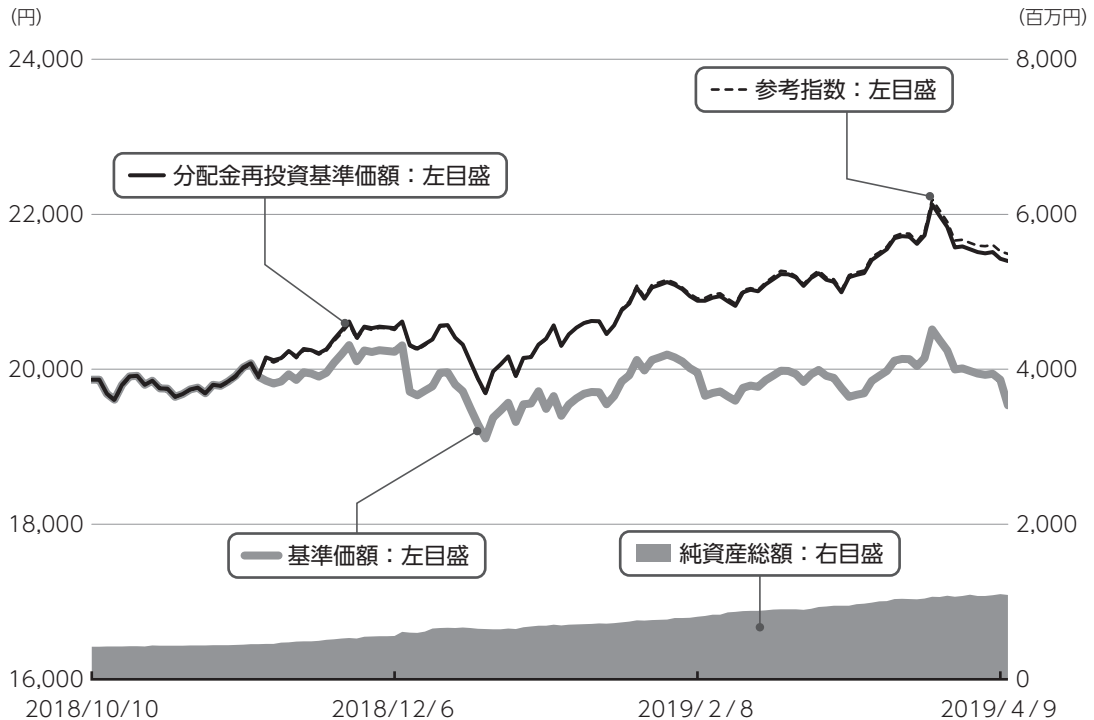
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

第97期～第102期：2018年10月11日～2019年4月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 97 期首	19,866円
第 102 期末	19,536円
既払分配金	1,800円
騰 落 率	7.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日銀の金融緩和策による低金利環境の継続と、安定した改善基調を辿る不動産市況などを受けて国内REIT市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国を起点とする世界的な株式市況の下落などを受けて国内REIT市況が一時的に下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

第97期～第102期：2018年10月11日～2019年4月10日

投資環境について

国内REIT市況

当作成期首から2018年12月上旬にかけては、日銀の金融緩和策による低金利環境の継続と、安定した改善基調を辿る不動産市況などを背景に上昇基調で推移しました。12月末にかけては米国を起点とする世界的な株式市況の下落などを受けて調整したものの、2019年1月以降は米国の利上げ観測の後退や貿易摩擦の緩和期待などを背景に上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ Jリートオープン（毎月決算型）

主として、三菱UFJ Jリートマザーファンド2004受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます）不動産投資信託証券（J-REIT）に投資しています。J-REITの組入比率は高水準（90%以上）を維持しました。

三菱UFJ Jリートマザーファンド2004

基準価額は当作成期首に比べ8.4%の上昇となりました。

銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBRなどの分析を行いました。

組入銘柄数は46～49銘柄程度で推移させました。

主な売買動向については、保有物件の増改築などを通じた内部成長戦略を評価してフロントティア不動産投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案してケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

（プラス要因となった主な銘柄）

日本ビルファンド投資法人：高品質な物件ポートフォリオや業績の成長性などを評価し当作成期首より保有。投資口価格は上昇しプラスに寄与。

ジャパンリアルエステイト投資法人：高品質な物件ポートフォリオを保有し、財務体質も安定的なことから当作成期首より保有。投資口価格は上昇しプラスに寄与。

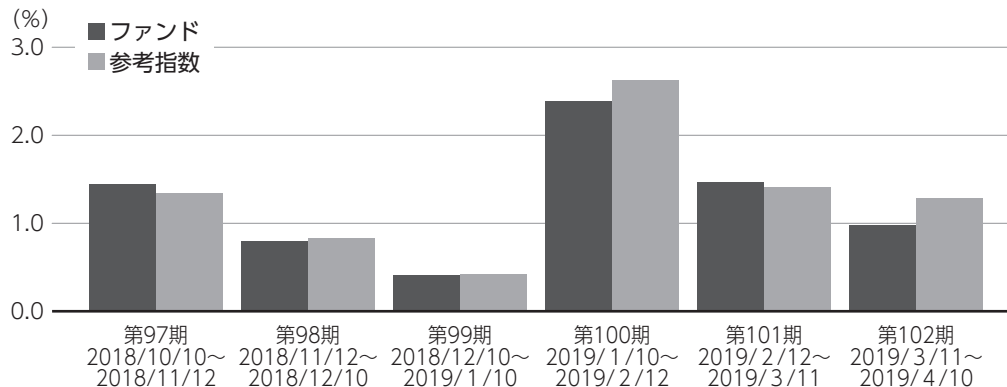
（マイナス要因となった主な銘柄）

大和ハウスリート投資法人：物流施設を中心に優良な物件ポートフォリオを保有し、財務体質も安定的なことから当作成期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。

第97期～第102期：2018年10月11日～2019年4月10日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証REIT指数（配当込み）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第97期 2018年10月11日～ 2018年11月12日	第98期 2018年11月13日～ 2018年12月10日	第99期 2018年12月11日～ 2019年1月10日	第100期 2019年1月11日～ 2019年2月12日	第101期 2019年2月13日～ 2019年3月11日	第102期 2019年3月12日～ 2019年4月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	300 (1.489%)	300 (1.499%)	300 (1.516%)	300 (1.503%)	300 (1.504%)	300 (1.512%)
当期の収益	286	96	101	300	260	133
当期の収益以外	14	204	199	—	39	166
翌期繰越分配対象額	13,833	13,637	13,452	13,554	13,525	13,362

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ Jリートオープン（毎月決算型）

今後の運用方針

三菱UFJ Jリートマザーファンド2004受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ Jリートマザーファンド2004

運用環境の見通し

今後のJ-REIT市況については、堅調に推移するとみています。

日銀の金融緩和策を背景とした国内の低金利環境が当面続くとみられることに加えて、オフィス・ビル賃料の緩やかな上昇傾向などを背景にREIT各社の業績は総じて堅調に推移しているため、中期的には徐々に下値を切り上げていくと考えます。

今後の運用方針

REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。

前述の不動産市況を踏まえ、保有物件の賃料動向などREIT各社の業績の先行きについて注意深く見守るほか、スポンサーのサポート体制などにも着目していく方針です。

2018年10月11日～2019年4月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	106	0.534	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(50)	(0.254)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(50)	(0.254)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.022	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(4)	(0.022)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	110	0.558	

作成期中の平均基準価額は、19,856円です。

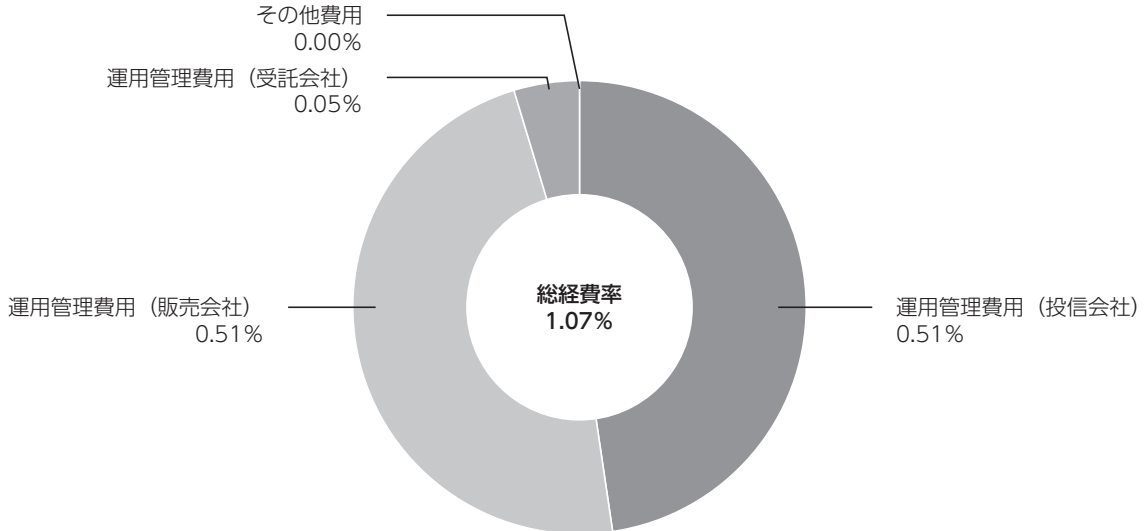
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.07%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第97期～第102期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ Jリートマザーファンド2004	228,299	674,400	20,852	61,130

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年4月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ Jリートオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ Jリートマザーファンド2004>

区 分	第97期～第102期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 12,815	百万円 3,496	27.3	百万円 21,385	百万円 6,099	28.5

平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ Jリートマザーファンド2004>

種 類	第97期～第102期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 173	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第97期～第102期
売買委託手数料総額 (A)	154千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	31.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第96期末	第102期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ Jリートマザーファンド2004	148,833	356,279	1,085,762

○投資信託財産の構成

(2019年4月10日現在)

項 目	第102期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ Jリートマザーファンド2004	1,085,762	98.1
コール・ローン等、その他	21,245	1.9
投資信託財産総額	1,107,007	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2018年11月12日現在	2018年12月10日現在	2019年1月10日現在	2019年2月12日現在	2019年3月11日現在	2019年4月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	463,441,841	613,682,204	704,833,109	834,469,657	963,684,753	1,107,007,155
コール・ローン等	6,021,823	10,981,430	7,073,919	18,450,021	11,694,263	21,244,553
三菱UFJ Jリートマザーファンド2004(評価額)	454,889,030	602,700,774	691,477,104	816,019,636	946,057,715	1,085,762,602
未収入金	2,530,988	—	6,282,086	—	5,932,775	—
(B) 負債	7,502,005	9,673,257	11,799,871	16,827,503	15,420,522	18,664,706
未払収益分配金	6,890,186	9,193,284	10,667,727	12,479,025	14,481,717	16,713,291
未払解約金	186,172	45,444	531,474	3,619,940	222,467	1,025,313
未払信託報酬	424,365	433,208	598,811	726,308	714,197	923,306
未払利息	13	21	13	31	7	36
その他未払費用	1,269	1,300	1,846	2,199	2,134	2,760
(C) 純資産総額(A-B)	455,939,836	604,008,947	693,033,238	817,642,154	948,264,231	1,088,342,449
元本	229,672,883	306,442,831	355,590,929	415,967,501	482,723,912	557,109,729
次期繰越損益金	226,266,953	297,566,116	337,442,309	401,674,653	465,540,319	531,232,720
(D) 受益権総口数	229,672,883口	306,442,831口	355,590,929口	415,967,501口	482,723,912口	557,109,729口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,852円	19,710円	19,490円	19,656円	19,644円	19,536円

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 204	△ 199	△ 386	△ 288	△ 363	△ 403
受取利息	—	—	—	—	1	—
支払利息	△ 204	△ 199	△ 386	△ 288	△ 364	△ 403
(B) 有価証券売買損益	6,994,624	3,377,196	4,202,617	17,300,123	13,286,063	8,343,786
売買益	7,024,070	3,430,833	4,523,220	17,484,831	13,616,605	9,149,635
売買損	△ 29,446	△ 53,637	△ 320,603	△ 184,708	△ 330,542	△ 805,849
(C) 信託報酬等	△ 425,634	△ 434,499	△ 600,657	△ 728,477	△ 716,331	△ 926,066
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,568,786	2,942,498	3,601,574	16,571,358	12,569,369	7,417,317
(E) 前期繰越損益金	457	593	1,155	11,110	3,899,978	1,886,024
(F) 追加信託差損益金	226,587,896	303,816,309	344,507,307	397,571,210	463,552,689	538,642,670
(配当等相当額)	(317,950,297)	(423,914,555)	(484,952,236)	(559,555,320)	(650,414,062)	(751,609,481)
(売買損益相当額)	(△ 91,362,401)	(△120,098,246)	(△140,444,929)	(△161,984,110)	(△186,861,373)	(△212,966,811)
(G) 計(D+E+F)	233,157,139	306,759,400	348,110,036	414,153,678	480,022,036	547,946,011
(H) 収益分配金	△ 6,890,186	△ 9,193,284	△ 10,667,727	△ 12,479,025	△ 14,481,717	△ 16,713,291
次期繰越損益金(G+H)	226,266,953	297,566,116	337,442,309	401,674,653	465,540,319	531,232,720
追加信託差損益金	226,266,354	297,564,876	337,431,048	397,571,210	463,552,689	531,177,400
(配当等相当額)	(317,715,852)	(417,924,686)	(478,336,227)	(559,725,184)	(650,900,808)	(744,393,259)
(売買損益相当額)	(△ 91,449,498)	(△120,359,810)	(△140,905,179)	(△162,153,974)	(△187,348,119)	(△213,215,859)
分配準備積立金	599	1,240	11,261	4,103,443	1,987,630	55,320

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①作成期首（前作成期末）元本額 211,167,972円
 作成期中追加設定元本額 436,802,237円
 作成期中一部解約元本額 90,860,480円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.9536円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日
費用控除後の配当等収益額	943,802円	1,387,079円	2,584,928円	2,256,161円	4,155,064円	1,768,394円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	5,624,984円	1,555,419円	1,016,646円	14,315,197円	8,414,305円	5,648,923円
収益調整金額	318,037,394円	424,176,119円	485,412,486円	559,725,184円	650,900,808円	751,858,529円
分配準備積立金額	457円	593円	1,155円	11,110円	3,899,978円	1,886,024円
当ファンドの分配対象収益額	324,606,637円	427,119,210円	489,015,215円	576,307,652円	667,370,155円	761,161,870円
1万円当たり収益分配対象額	14,133円	13,937円	13,752円	13,854円	13,825円	13,662円
1万円当たり分配金額	300円	300円	300円	300円	300円	300円
収益分配金金額	6,890,186円	9,193,284円	10,667,727円	12,479,025円	14,481,717円	16,713,291円

○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金（税込み）	300円	300円	300円	300円	300円	300円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

三菱UFJ Jリートマザーファンド2004

《第15期》決算日2019年4月10日

[計算期間：2018年4月11日～2019年4月10日]

「三菱UFJ Jリートマザーファンド2004」は、4月10日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行います。 銘柄選定およびポートフォリオの構築は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等の分析を行います。不動産投資信託証券の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資に制限を設けません。 株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） 東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純総 資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
11期(2015年4月10日)	27,342	37.1	3,333.91	35.4	98.6	165,032
12期(2016年4月11日)	28,371	3.8	3,414.59	2.4	96.6	202,927
13期(2017年4月10日)	25,886	△ 8.8	3,278.48	△ 4.0	97.3	146,895
14期(2018年4月10日)	26,504	2.4	3,313.08	1.1	98.3	103,723
15期(2019年4月10日)	30,475	15.0	3,778.56	14.0	98.8	97,904

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2018年4月10日	円	%			%
	26,504	—	3,313.08	—	98.3
4月末	26,921	1.6	3,358.59	1.4	97.7
5月末	27,072	2.1	3,379.45	2.0	97.7
6月末	27,684	4.5	3,450.92	4.2	98.0
7月末	27,863	5.1	3,468.88	4.7	97.5
8月末	27,825	5.0	3,457.71	4.4	97.8
9月末	28,302	6.8	3,513.39	6.0	97.8
10月末	27,881	5.2	3,459.73	4.4	97.6
11月末	29,143	10.0	3,610.49	9.0	97.8
12月末	28,616	8.0	3,543.83	7.0	96.9
2019年1月末	29,930	12.9	3,709.11	12.0	98.0
2月末	30,130	13.7	3,728.00	12.5	97.7
3月末	31,097	17.3	3,851.10	16.2	97.9
(期末) 2019年4月10日	30,475	15.0	3,778.56	14.0	98.8

(注) 騰落率は期首比。

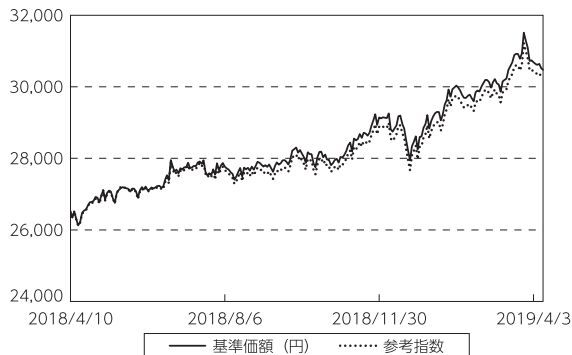
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内REIT市況

・期首から2018年6月下旬にかけては、相対的に高い配当利回りなど各種バリュエーションの割安感や、東京都心をはじめとしたオフィス・ビルの空室率低下と賃料上昇の傾向が強まったことなどをを受けて、上昇基調で推移しました。7月以降は、米中間を中心とした貿易摩擦問題や、REIT各社による公募増資が相次いで発表されたことによる投資口需給への懸念などから上値が重い局面もありましたが、11月は日銀の金融緩和策による低金利環境の継続と、安定した改善基調を辿る不動産市況などを背景に反発に転じました。12月は米国を起点とする世界的な株式市況の下落などをを受けて調整したものの、2019年1月以降は米国の利上げ観測の後退や貿易摩擦の緩和期待などを背景に反発し、期を通してみると上昇基調での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・ 定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。
- ・ 組入銘柄数は46～52銘柄程度で推移させました。
- ・ 主な売買動向については、保有物件の増改築などを通じた内部成長戦略を評価してフロンティア不動産投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案してケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

(プラス要因となった主な銘柄)

- ・ 日本ビルファンド投資法人：高品質な物件ポートフォリオや業績の成長性などを評価し期首より保有。投資口価格は上昇しプラスに寄与。
- ・ ジャパンリアルエステイト投資法人：高品質な物件ポートフォリオを保有し、財務体質も安定的なことから期首より保有。投資口価格は上昇しプラスに寄与。

(マイナス要因となった主な銘柄)

- ・ 大和ハウスリート投資法人：物流施設を中心に優良な物件ポートフォリオを保有し、財務体質も安定的なことから期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 今後のJ-REIT市況については、堅調に推移するとみています。
- ・ 日銀の金融緩和策を背景とした国内の低金利環境が当面続くこととみられることに加えて、オフィス・ビル賃料の緩やかな上昇傾向などを背景にREIT各社の業績は総じて堅調に推移しているため、中期的には徐々に下値を切り上げていくと考えます。

◎今後の運用方針

- ・ REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・ 前述の不動産市況を踏まえ、保有物件の賃料動向などREIT各社の業績の先行きについて注意深く見守るほか、スポンサーのサポート体制などにも着目していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年4月11日～2019年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 14 (14)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.050	
期中の平均基準価額は、28,369円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月11日～2019年4月10日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	10	1,006,448	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	1	532,841	1	651,135
MCUBS MidCity投資法人	5	422,804	2	192,439
森ヒルズリート投資法人	—	—	5	710,188
産業ファンド投資法人	—	—	4	465,935
アドバンス・レジデンス投資法人	1	287,511	—	—
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	13	2,245,864
アクティブア・プロパティーズ投資法人	—	—	1	713,044
GLP投資法人	—	—	6	687,357
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.5	140,410	2	646,630
日本プロロジスリート投資法人	—	—	4	916,555
星野リゾート・リート投資法人	1	983,529	1	659,258
On eリート投資法人	—	—	1	455,427
イオンリート投資法人	18	2,216,465	2	262,955
ヒューリックリート投資法人	1	257,846	4	737,555
日本リート投資法人	0.2	76,244	3	1,142,925
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	98	1,518,229
積水ハウス・リート投資法人	30 (17)	2,152,791 (1,071,000)	20	1,559,779
ケネディクス商業リート投資法人	0.2	48,789	0.6	148,213
ヘルスケア&メディカル投資法人	1	166,241	11	1,262,179
野村不動産マスターファンド投資法人	4 (0.594)	667,780 (89,232)	—	—
いちごホテルリート投資法人	1	212,675	1	208,049
ラサールロジポート投資法人	4	424,383	2	218,095
スターアジア不動産投資法人	3	378,870	3	368,998
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2 (0.76)	685,289 (238,629)	3	1,226,650
さくら総合リート投資法人	—	—	1	93,393
投資法人みらい	—	—	5	1,048,546
森トラスト・ホテルリート投資法人	2	372,262	6	942,738
三菱地所物流リート投資法人	2	621,649	0.3	75,493
CREロジスティクスファンド投資法人	0.675	74,979	4	499,379
ザイマックス・リート投資法人	1	181,710	0.1	11,498
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	4	379,639	2	190,369
日本ビルファンド投資法人	—	—	3	2,156,881
ジャパンリアルエステイト投資法人	1	641,545	2	1,571,455
日本リートファンド投資法人	6	1,257,243	11	2,438,302
オリックス不動産投資法人	—	—	8	1,432,647
日本プライムリアルティ投資法人	3	1,521,971	1	564,705

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国	プレミア投資法人	3	394,736	5	651,699	
	東急リアル・エステート投資法人	7	1,157,739	—	—	
	グローバル・ワン不動産投資法人	14	1,620,439	—	—	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	11	1,917,186	
	森トラスト総合リート投資法人	—	—	5	802,216	
	インヴィンシブル投資法人	4	203,885	27	1,268,989	
	フロンティア不動産投資法人	5	2,455,237	1	446,971	
	平和不動産リート投資法人	1	107,484	7	844,926	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	8	1,874,398	6	1,362,315	
	福岡リート投資法人	—	—	3	565,435	
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	3	2,607,476	
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	—	—	—	—	
		(△ 9)	(△ 1,071,000)	—	—	
	いちごオフィスリート投資法人	—	—	5	455,763	
	大和証券オフィス投資法人	—	—	2	1,737,096	
	内	阪急阪神リート投資法人	7	1,058,705	1	204,753
			(1)	(161,005)	—	—
大和ハウスリート投資法人		7	2,011,192	4	1,002,321	
		(0.321)	(78,896)	—	—	
ジャパン・ホテル・リート投資法人		13	1,046,932	23	1,883,291	
日本賃貸住宅投資法人		—	—	13	1,132,550	
ジャパンエクセレント投資法人		9	1,389,859	2	331,586	
野村不動産マスターファンド投資法人(新)		0.594	89,232	—	—	
		(△ 0.594)	(△ 89,232)	—	—	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(新)		0.76	238,629	—	—	
	(△ 0.76)	(△ 238,629)	—	—		
阪急阪神リート投資法人(新)	1	161,005	—	—		
	(△ 1)	(△ 161,005)	—	—		
大和ハウスリート投資法人(新)	0.321	78,896	—	—		
	(△ 0.321)	(△ 78,896)	—	—		
合 計	192	29,600,302	359	45,237,460		
	(8)	(—)	—	—		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月11日～2019年4月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 29,600	百万円 8,651	% 29.2	百万円 45,237	百万円 11,174	% 24.7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 1,263

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	51,609千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,993千円
(B) / (A)	29.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月10日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	—	10	1,024,000	1.0
日本アコモデーションファンド投資法人	4	4	2,208,000	2.3
MCUBS M i d C i t y 投資法人	16	19	1,888,600	1.9
森ヒルズリート投資法人	10	5	740,500	0.8
産業ファンド投資法人	10	6	740,400	0.8
アドバンス・レジデンス投資法人	10	11	3,377,000	3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	20	7	1,209,600	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	7	6	2,769,000	2.8
GLP投資法人	23	17	2,033,200	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	8	6	1,713,000	1.7
日本プロロジスリート投資法人	18	14	3,323,600	3.4
星野リゾート・リート投資法人	1	2	1,080,000	1.1
Oneリート投資法人	1	—	—	—
イオンリート投資法人	2	18	2,372,400	2.4
ヒューリックリート投資法人	7	4	725,200	0.7
日本リート投資法人	6	3	1,542,900	1.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	110	12	203,160	0.2
積水ハウス・リート投資法人	3	31	2,563,700	2.6
ケネディクス商業リート投資法人	0.5	0.1	26,270	0.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	11	2	224,400	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	27	32	5,062,400	5.2
ラサールロジポート投資法人	10	12	1,298,400	1.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3	3	1,015,500	1.0
さくら総合リート投資法人	1	—	—	—
投資法人みらい	5	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人	4	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	—	2	510,400	0.5
CREロジスティクスファンド投資法人	4	0.675	74,047	0.1
ザイマックス・リート投資法人	4	6	724,800	0.7
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	2	197,800	0.2
日本ビルファンド投資法人	13	10	7,653,200	7.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	12	10	6,709,800	6.9
日本リテールファンド投資法人	25	19	4,204,200	4.3
オリックス不動産投資法人	30	22	4,197,600	4.3
日本プライムリアルティ投資法人	3	5	2,502,300	2.6
プレミアム投資法人	11	9	1,242,900	1.3
東急リアル・エステート投資法人	—	7	1,288,500	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	14	28	3,519,600	3.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	30	19	3,359,200	3.4
森トラスト総合リート投資法人	5	—	—	—
インヴィンシブル投資法人	46	23	1,225,900	1.3
フロンティア不動産投資法人	3	7	3,457,500	3.5
平和不動産リート投資法人	8	2	249,000	0.3

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人	1	4	934,000	1.0
福岡リート投資法人	3	0.5	83,450	0.1
ケネディクス・オフィス投資法人	7	4	3,024,000	3.1
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	9	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人	19	14	1,408,400	1.4
大和証券オフィス投資法人	6	4	3,032,000	3.1
阪急阪神リート投資法人	1	8	1,229,950	1.3
大和ハウスリート投資法人	8	12	2,968,800	3.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	43	33	2,900,700	3.0
日本賃貸住宅投資法人	23	10	864,000	0.9
ジャパンエクセレント投資法人	6	13	2,052,700	2.1
合 計	661	502	96,755,977	
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	48	< 98.8% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS Mid City投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、アクティブ・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールレジポート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、さくら総合リート投資法人、投資法人みらい、森トラスト・ホテルリート投資法人、三菱地所物流リート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている2018年7月31日時点の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2019年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 96,755,977	% 95.3
コール・ローン等、その他	4,792,462	4.7
投資信託財産総額	101,548,439	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	101,548,439,375 円
コール・ローン等	2,408,713,674
投資証券(評価額)	96,755,977,500
未収入金	1,432,867,335
未収配当金	950,880,866
(B) 負債	3,644,055,691
未払金	105,316,614
未払解約金	3,538,734,891
未払利息	4,186
(C) 純資産総額(A-B)	97,904,383,684
元本	32,126,443,578
次期繰越損益金	65,777,940,106
(D) 受益権総口数	32,126,443,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,475円

<注記事項>

- ①期首元本額 39,135,007,018円
 期中追加設定元本額 2,295,657,194円
 期中一部解約元本額 9,304,220,634円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,0475円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ Jリートオープン(年1回決算型)	1,996,456,407円
三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)	29,773,707,400円
三菱UFJ Jリートオープン(毎月決算型)	356,279,771円
合計	32,126,443,578円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(特化型に分類)とともに、約款記載の整備を行うため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載変更ならびに約款記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2018年7月10日)

○損益の状況 (2018年4月11日～2019年4月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,992,822,379 円
受取配当金	3,968,791,535
受取利息	1,792
その他収益金	24,876,255
支払利息	△ 847,203
(B) 有価証券売買損益	10,386,995,713
売買益	11,095,629,969
売買損	△ 708,634,256
(C) 保管費用等	△ 14,754
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,379,803,338
(E) 前期繰越損益金	64,588,484,525
(F) 追加信託差損益金	4,152,895,960
(G) 解約差損益金	△17,343,243,717
(H) 計(D+E+F+G)	65,777,940,106
次期繰越損益金(H)	65,777,940,106

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。